



TITLE:

京大広報 No. 56

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 56. 京大広報 1971, 56: 207-209

ISSUE DATE:

1971-05-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209639>

RIGHT:

# 京大広報

No. 56

京都大学広報委員会

## 第2次定員削減に関する国立大学 協会の要望書について

本学では、京大広報 No. 55 に掲載のとおり、第2次定員削減に対する要望書を関係者あてに提出したが、このたび国立大学協会長から次のとおり報告があったので掲載する。

昭和46年5月17日

各国立大学長 殿

国立大学協会

会長 加藤 一郎

「昭和47年度以降の定員削減に関し国立大学教職員を適用除外とすることについての要望書」について

去る5月13日開催の第6常置委員会ならびに同14日開催の理事会において、昭和47年度以降の定員削減に関し国立大学教職員を適用除外とすることについて協議の結果、関係方面に対し緊急に要望書を提出する必要を認め、去る5月15日加藤会長、前田副会長ならびに近藤第6常置委員会委員長が同道して下記宛別紙要望書を提出し実情を詳細説明の上要望いたしましたので、この旨ご報告いたします。

なお、このことについては、次の総会において改めてご報告し、ご了解を願う予定ですが、取敢えず何分のご了承を得たく書面をもってご報告いたします。

要望先

1. 文部大臣臨時代理秋田大助、事務次官天城勲、  
官房長安嶋弥、大学学術局長村山松雄

2. 行政管理庁長官荒木萬寿夫、事務次官大国彰、  
行政管理局長河合三良
3. 内閣官房長官保利茂、副長官木村俊夫、副長  
官小池欣一、審議室長青鹿明司
4. 大蔵大臣福田赳夫、事務次官澄田智、主計局  
長鳩山威一郎、主計局次長橋口収、主計官原徹  
「別紙」

昭和47年度以降の定員削減に関し国立大学  
教職員を適用除外とすることについての要  
望書

政府においては、昭和43年度以降毎年国家公務員に対する定員削減の措置を講じられ、その都度国立大学協会は国立大学教職員を定員削減の適用から除外するよう要望してきました。

国立大学教員は、研究・教育の業務を現場において遂行しており、それぞれその専門別に定員が定められているため、定員削減により、必要な分野の研究・教育の要員を欠くこととなり、学問の遂行に大きな支障をきたしております。

また、このことは、大学の研究教育を補助する教務、技術、技能、海事、図書、医療等の職員についても同じくあてはまることであります。

本来、大学における研究と教育は、人員不足のゆえをもって一日たりともゆるがせにするわけには行きません。したがって、現状でも各大学においては、研究・教育要員の不足から、やむを得ず身分の不安定な定員外職員を雇用し、辛じてその使命を果たしているのが実情であります。しかも、これらの定員外職員の数は、研究・教育施設・設備等の拡充整備に伴う業務量の増加に伴い逐年増加しつつあります。したがって、昭和47年度以降さらに国立大学教職員の定員削減が強行され

るならば、研究・教育面の障害は、はかり知れず、大学としての使命を果たすことが一層困難になります。

よって、政府においては、昭和47年度以降国立大学教職員の定員削減については、実情を十分に理解され、ぜひとも国立大学教職員をその枠外として対象から除外するよう特段の措置をとられることを強く要望いたします。

また、研究教育上必要不可欠な定員外職員を定員増加の措置により定員内職員に組み入れることについても併せて要望いたします。

昭和46年 5月15日

国立大学協会

会長 加 藤 一 郎

——参 考——

(1970年12月11日付発行  
京大広報No. 46に掲載と同じ)

昭和45年 8月24日

国立大学協会

会長 加 藤 一 郎

国立大学教職員の定員削減問題に關する要望書

国立大学教職員の定員削減については、国立大学協会として、従来からその適用除外を要望してきたところであります。今回さらに昭和47年度以降の定員削減が問題となっておりますが、国立大学教職員はその性格が一般の行政職公務員ときわめて異なっておりますので、その特殊性にかんがみ、定員削減のわく外としてその対象から除外するよう、強く要望いたします。その理由は次のとおりであります。

#### 1. 国立大学教職員の特殊性

国立大学教職員は、研究・教育の業務を現場において遂行しており、その定員を削減されることは研究・教育という特殊の業務の遂行に及ぶ障害をきたすことになる。このように形式上は一般職の公務員であっても実質的に性格の異なる国立大学教職員を定員削減の対象とするのが適当でないことは、高校以下の教職員が地方公務員であるとはいえ定員削減の対象とならないこと、および、三公社五現業の現業職員について総定員法のわく外とされていることと対比してみても、明らかであるといえよう。もとよりこのことは、国が国立大学の研究・教育の特殊性と重要性をどう評価するかという政策的判断にかかるものであることはいうまでもなく、政府の理解ある判断を期待するしだいである。

#### 2. 国立大学教官等の専門職としての性格

国立大学教職員のうち、とくに教官については、その専門別にそれぞれ定員が定められており、その定員を削減することは必要な分野の研究・教育に穴を明け、学問の遂行に大きな支障をきたすことになる。このように職務の代替性と融通性を欠いていることは、大学の研究・教育を補助する教務・技術・技能・海事・図書・医療等の特殊の職種の職員についても、同じくあてはまることである。

なお、国立大学の教官については、ある程度の欠員があるが、これは適任者をもって充てる必要上から、さしあたり欠員となっているものであり、これをもって定員に余裕があると見ることは、大きな誤りであるといわざるをえない。

#### 3. 大学改革との関係

国立大学教職員の不足が大学運営の障害となっていることは、大学紛争の過程で痛感されたところであるが、今後の課題である大学改革においては、予算および人員の充実が大きな前提条件となるといってよい。その点からみて、これ以上の定員削減は、今後における大学の運営および改革にとって大きな障害となるものといわざるをえない。

### 月 曜 会 メ モ

第91回 (5. 10)

司会 前川暢夫会員

寺松 孝会員

会員の交替について：防災研究所より5月1日付けで角屋睦、光田寧会員が中島暢太郎教授、八木則男教授に交替した旨報告があった。

部局よりの報告として理学部の会員より理学部の一部で非常勤職員に関する話し合いがもたれていることについて報告があった。また、大検委第一部会より中教審の最終案が近く出されようとしている点に関連して、現在「大学の現状分析と未来像」について早急に骨子をまとめ、文章化に努力している段階である旨報告された。

前回に引き続き総長の出席を得て討議にうつり、まず今後の月曜会の運営に関する問題の一部として前回残されていた「司会をどうするか」について意見が交換された結果、従来通り輪番制で行なって大きな不都合は生じないであろうということに落ち着いた。

また、広報に掲載する月曜会メモの形式、内容等について、出来るだけ自由な討議の場を確保し

たいという面から種々の意見が出されたが、結局メモ末尾の（ ）内の氏名が文責の所在を示すことを確認し従来のメモにも十分な配慮がなされていたとされる意見が多いようであった。

予定されていた討議の題目は「非常勤職員」に関する各部局の現状ということであり、出席の各会員から各部局の概数、職務の内容、待遇、費用の校費に対して占める率等について報告されたが、その内容は各部局によって大きな差があり画一的には論じ難いことが明らかとなった。

事務系職員の定数が非常に不足していると言われる部局もあれば、共通機器のオペレーターに困難を感じている部局もあり、比較的短期間で交替可能な職種のみに限られている部局もあってまこ

とに事情は区々かつ微妙である。

待遇改善の問題についても、職務の内容にも関係し、他方では行政管理庁の定員削減計画にもかからんで種々の困難があると思われるなかで、各部局ともそれぞれ置かれている条件の範囲で出来るだけ努力していることがうかがわれた。

もちろん、結論を得るような主題ではなかったが、各部局の現状報告を通してかなり活潑な意見交換が行なわれ、参考とする点が多かったものと考ええる。

なお、今回は6月7日（月）に開催して近く発表される管の中教審の答申について討論を行なうことが予定された。（前川暢夫会員）